

協働のまちづくりに関する職員アンケート結果（概要）

1. 調査概要

(1) 調査目的

- ・日ごろの業務推進における職員の協働に対する意識と現状、また、マルタスの利用状況などを把握することにより、令和5年度に予定している「第2次丸亀市協働推進計画(仮称)」策定のための資料とする。
- ・職員に協働について考えていただく機会とする。

(2) 調査期間

令和5年1月4日(木)～18日(水)

(3) 調査対象

丸亀市役所正規職員 980人

(4) 調査方法

キントーンによる回答またはアンケート用紙による回答を庁内メールにより依頼

(5) 回答状況

回答数 416件(回答率 42.4%)

(6) 質問内容

項目	質問内容	
回答者の属性	問1	所属
	問2	勤続年数
業務推進における庁内連携について	問3	他課職員と日ごろから情報共有などを行っているか
	問4	他課職員と日ごろから情報共有などを行っていない理由
業務推進における市民活動団体やコミュニティなどのかかわりについて	問5	業務を進めるうえで市民活動団体等とかかわりがあるか
	問6	どのような市民活動団体等とかかわりがあるか
	問7	市民活動団体等は事業にどのようにかかわっているか
	問8	市民活動団体等とかかわったことで効果・成果があったか
	問9	どのような効果・成果があったか
	問10	効果・成果を挙げられなかった理由
本市における協働の推進について	問11	本市の施策や事業を推進していくうえで市民等との協働についてどう思うか
	問12	協働が必要と思う理由
	問13	協働が必要と思わない理由
	問14	協働が必要かどうか分からないを選択した理由
協働に対する意識について	問15	協働の推進をどの程度意識して業務を行っているか
	問16	相手が受け取りやすい情報発信をしているか
マルタスの利用状況について	問17	マルタスの利用経験
	問18	マルタスをどのように利用したか
	問19	マルタスと庁舎が隣接していることが業務推進にとってメリットと思うか
	問20	メリットと思う理由
地域活動への参加状況について	問21	仕事以外で地域活動に参加しているか
	問22	参加していない理由
自由記述	問23	本市の協働推進について必要と思うことなど

2. 調査結果全体の概要

【回答者の属性】

○「所属」については、「教育部」が 38.5%と最も多い。

○「勤続年数」については、「1～10年目」が 36.5%、「11～20年目」が 20.2%、「21～30年目」が 25.5%、「31～40年目」が 16.3%、「41年目～」が 1.4%である。

《所属》

	回答数	割合
①市長公室（市長公室付を含む）	34	8.2%
②総務部	33	7.9%
③健康福祉部	44	10.6%
④市民生活部	37	8.9%
⑤都市整備部	21	5.0%
⑥産業文化部	14	3.4%
⑦消防本部	45	10.8%
⑧ポートレース事業局	11	2.6%
⑨教育部	160	38.5%
⑩議会事務局	3	0.7%
⑪会計課、選挙管理委員会事務局、 監査委員事務局、農業委員会事務局	13	3.1%
無回答	1	0.2%
合計	416	100.0%

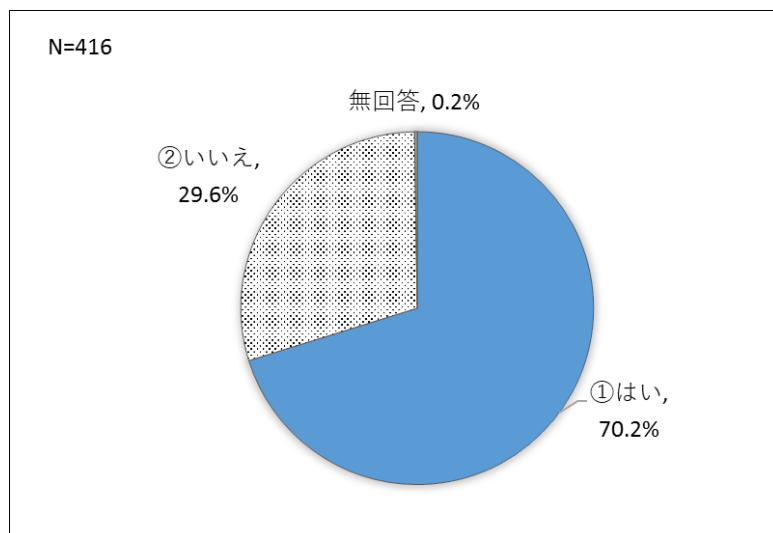
《勤続年数》

	回答数	割合
①1～10年目	152	36.5%
②11～20年目	84	20.2%
③21～30年目	106	25.5%
④31～40年目	68	16.3%
⑤41年目～	6	1.4%
合計	416	100.0%

【業務推進における庁内連携について】

○庁内連携のための他課職員との情報共有や話し合いについては、70.2%の職員が行っていると回答している。

《問 3: 他課職員と日ごろから情報共有などを行っているか》



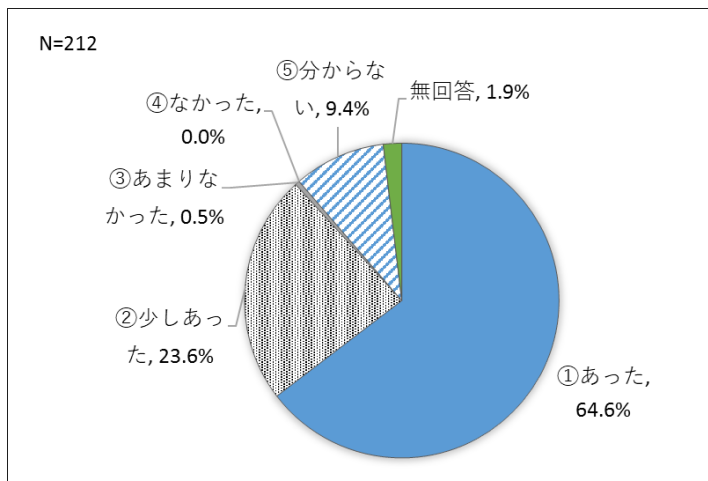
【業務推進における市民活動団体やコミュニティなどのかかわりについて】

【本市における協働の推進について】

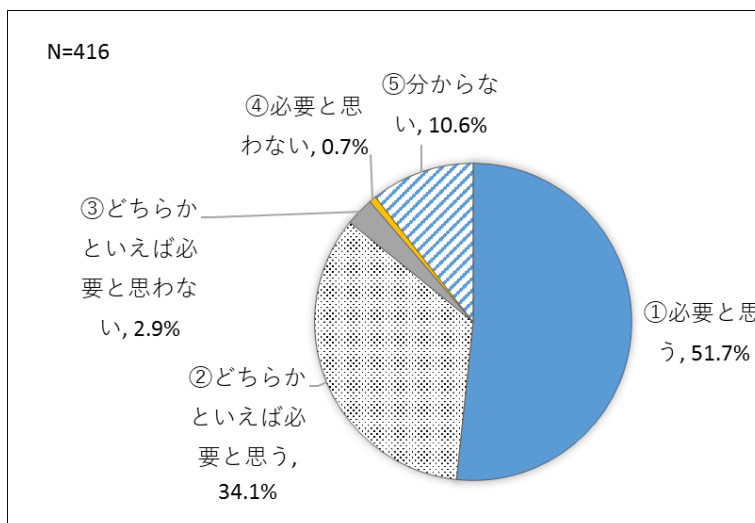
○業務を進めるうえで、市民活動団体等(市民活動団体やコミュニティ、事業者など)とかかわりがあると回答した職員の内の 88.2%が、市民活動団体等とかかわったことによる効果・成果があったと思っている。また、全体の 85.8%の職員が、施策や事業を推進していくうえで、市民や市民活動団体等との協働が必要と思っている。いずれも、勤続年数が長い職員ほどそのように思っている傾向にある。

○一方、9.4%の職員が、業務を進めるうえで、市民活動団体等とかかわったことによる効果・成果があったかどうか分からないと回答している。また、10.6%の職員が、市民や市民活動団体等との協働が必要かどうか分からないと回答している。

《問 8 :市民活動団体等とかかわったことで効果・成果があったか》



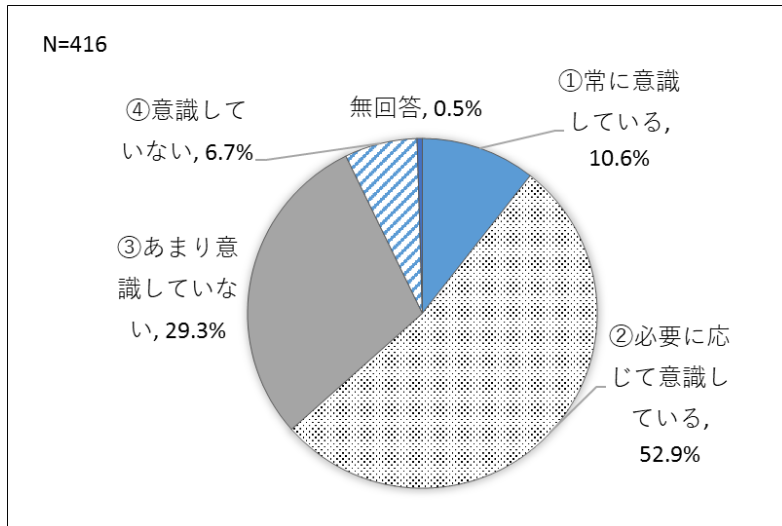
《問 11 :本市の施策や事業を推進していくうえで市民等との協働についてどう思うか》



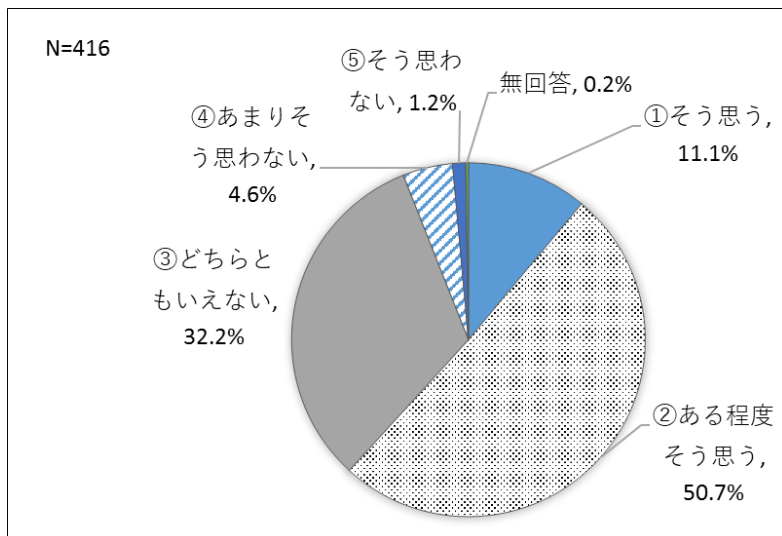
【協働に対する意識について】

○実際に業務を行う際に協働について意識している職員は、全体の 63.5%である。また、協働を進めるうえで大切となる市からの情報発信について、相手が受け取りやすい方法で伝えていると思っている職員は、全体の 61.8%である。

《問 15:協働の推進をどの程度意識して業務を行っているか》



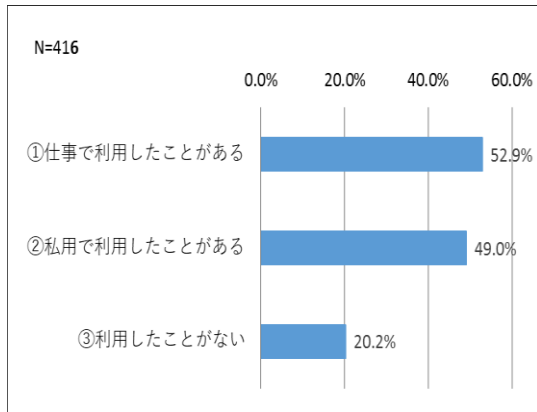
《問 16:相手が受け取りやすい情報発信をしているか》



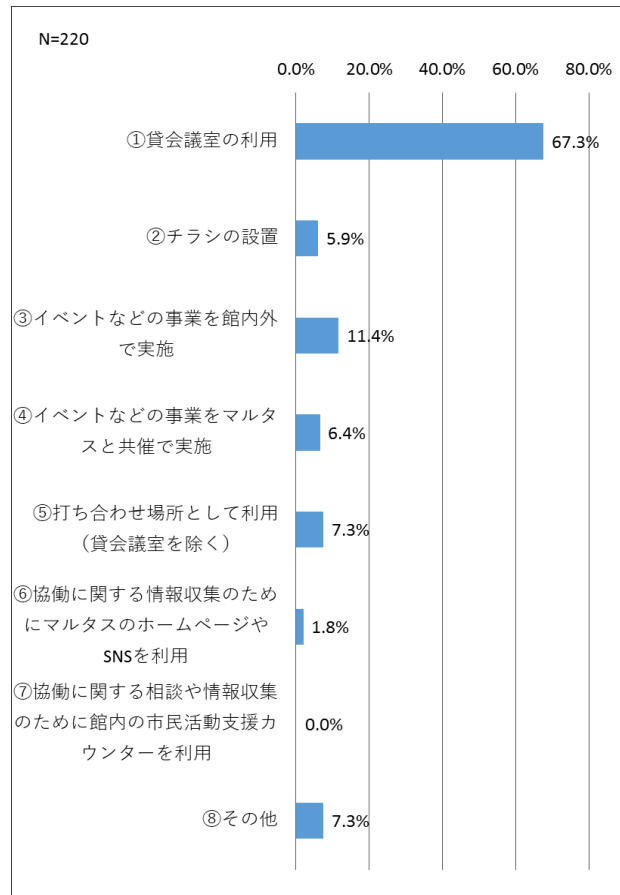
【マルタスの利用状況について】

○マルタスをこれまでに仕事で利用したことのある職員は 52.9%である。その利用状況については、貸会議室などの「場所」として利用する人が多い一方で、協働についてマルタスが発信している情報や、マルタス職員の協働に関する知識などを利用している職員はほとんどいない。

《問 17:マルタスの利用経験》



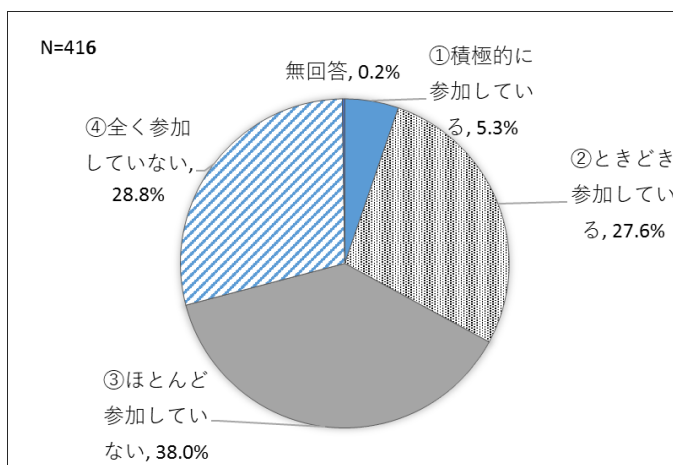
《問 18:マルタスをどのように利用したか》



【地域活動への参加状況について】

○仕事以外で地域活動に参加している職員は 32.9%である。

《問 21:仕事以外で地域活動に参加しているか》



3. 質問ごとの調査結果の概要

【業務推進における庁内連携について】

○問3. 「業務を進めるうえで、日ごろから他課職員と情報共有し、話し合いを行っているか」との問いに対して、

- ・「はい」と回答した人が 70.2%、「いいえ」と回答した人が 29.6%である。
- ・勤続年数別に「はい」と回答した人の割合を見ると、「41 年目～」を除き勤続年数が高いほど「はい」と答えた人の割合が高い。

○問4. 「いいえ」と回答した人にその理由を質問したところ、上位3つの回答は次のとおりである。

- ・他課職員とかかわりながら業務を進める必要がないため(34.1%)
- ・他課業務の内容がよく分からないため(24.4%)
- ・他課職員とどうにかかわりながら業務を進めればよいか分からないため(22.0%)

【業務推進における市民活動団体やコミュニティなどのかかわりについて】

○問5. 「業務を進めるうえで、市民活動団体やコミュニティ、事業者などとかかわりがあるか」との問いに対して、

- ・「ある」と回答した人が 51.0%、「ない」と回答した人が 48.8%である。
- ・勤続年数別に「ある」と回答した人の割合を見ると、「31～40 年目」の人の割合が 54.4%と最も多い。

○問6. 「ある」と回答した人に「どのような市民活動団体等とかかわりがあるか」質問したところ、

- ・「コミュニティ、自治会、老人会、PTA などの地域団体」を選択した人が 81.7%と最も多い。
- ・「事業者」は 33.3%、「市民活動団体」は 31.0%である。

○問7. 「ある」と回答した人に「市民活動団体等は市の事業にどのようにかかわっているか」質問したところ、

- ・「市民活動団体等への協力依頼(情報共有、意見交換、イベントやワークショップへの参加など)」を選択した人が 49.8%と最も多い。

○問8. 「ある」と回答した人に「市民活動団体等とかかわったことで効果・成果があったか」質問したところ、

- ・「あった」「少しあった」と回答した人が合計 88.2%、「あまりなかった」「なかった」と回答した人が合計 0.5%、「分からない」と回答した人が 9.4%である。
- ・勤続年数別に「あった」「少しあった」と回答した人の割合を見ると、「31～40 年目」、「41 年目～」が 97.4%、100.0%と、比較的高い。

○問9. 「あった」「少しあった」と回答した人に「どのような効果・成果があったか」質問したところ、上位3つの回答は次のとおりである。

- ・人のつながりを築くことができた(56.4%)
- ・市単独では実施できない事業が適切に実施できた(42.0%)
- ・それぞれの特性やネットワークを生かして、事業の効果を高めることができた(40.4%)

○問 10. 「あまりなかった」と回答した人は1人、「なかった」と回答した人はいなかった。「あまりなかった」と思う理由を質問したところ、「市単独で行うより時間や手間が増えた」が挙げられた。

【本市における協働の推進について】

○問 11. 「本市の施策や事業を推進していくうえで、市民等との協働についてどう思うか」との問いに対して、

- ・「必要と思う」「どちらかといえば必要と思う」と回答した人が合計 85.8%、「どちらかといえば必要と思わない」「必要と思わない」と回答した人が合計 3.6%、「分からない」と回答した人が 10.6% である。
- ・勤続年数別に「必要と思う」「どちらかといえば必要と思う」と回答した人の割合を見ると、「31～40年目」、「41年目～」が 89.7%、100.0%と、比較的高い。

○問 12. 「必要と思う」「どちらかといえば必要と思う」と回答した人に、協働が必要と思う理由を質問したところ、上位3つの回答は次のとおりである。

- ・よりの確に市民のニーズに応えるため(51.5%)
- ・市では対応が困難な地域課題に対応するため(44.0%)
- ・よりきめ細かなサービスを提供するため(38.1%)

○問 13. 「どちらかといえば必要と思わない」「必要と思わない」と回答した人に、協働が必要と思わない理由を質問したところ、上位3つの回答は次のとおりである。

- ・協働の相手と市の相互理解を行うことが難しいため(40.0%)
- ・市だけで対応した方が効率がよいため(40.0%)
- ・協働の実施には時間や手間がかかるため(26.7%)

○問 14. 「分からない」と回答した人に、「分からない」を選択した理由を質問したところ、上位3つの回答は次のとおりである。

- ・協働に関する情報が不足しているため(29.5%)
- ・協働で業務を行ったことがないため(29.5%)
- ・協働の趣旨や目的が理解できないため(20.5%)

【協働に対する意識について】

○問 15. 「協働の推進をどの程度意識して業務行っているか」との問いに対して、

- ・「常に意識している」「必要に応じて意識している」と回答した人が合計 63.5%、「あまり意識していない」「意識していない」と回答した人が合計 36.0%である。
- ・勤続年数別に「常に意識している」「必要に応じて意識している」と回答した人の割合を見ると、勤続年数が長いほど「意識している」と回答した人の割合が高い。

○問 16. 「市民等に情報を発信する際、相手が受け取りやすい方法と理解しやすい方法で伝えているか」との問いに対して、

- ・「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した人が合計 61.8%、「どちらともいえない」と回答した人が 32.2%、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した人が合計 5.8%である。
- ・勤続年数別に「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した人の割合を見ると、「1～10 年目」が 59.9%、「11～20 年目」が 59.5%、「21～30 年目」が 58.5%、「41 年目～」が 16.7%であるのに対して、「31～40 年目」が 77.9%と最も高い。

【マルタスの利用状況について】

○問 17. 「マルタスを利用したことがあるか」との問いに対して、

- ・「仕事で利用したことがある」と回答した人が 52.9%、「私用で利用したことがある」と回答した人が 49.0%、「利用したことがない」と回答した人が 20.2%である。

○問 18. 「仕事で利用したことがある」と回答した人にどのように利用したか質問したところ、

- ・最も多かったのが「貸会議室の利用」で 67.3%である。
- ・「協働に関する情報収集のためにマルタスのホームページや SNS を利用」と回答した人は 1.8%、「協働に関する相談や情報収集のために館内の市民活動支援カウンターを利用」と回答した人は 0.0%である。

○問 19. 「庁舎とマルタスの距離的な近さをメリットと思うか」質問したところ、

- ・「思う」と回答した人が 61.1%、「思わない」と回答した人が 9.9%、「分からない」と回答した人が 28.8%である。

○問 20. 「思う」と回答した人にメリットと思う理由を質問したところ、上位3つの回答は次のとおりである。

- ・マルタスの会議室や館内外を業務推進のために利用しやすいため(73.2%)
- ・来庁者が待ち時間をマルタスで過ごすことができるため(39.0%)
- ・マルタス利用者を対象とした事業を実施しやすいため(27.6%)

【地域活動への参加状況について】

○問 21. 「仕事以外で地域活動に参加しているか」質問したところ、

- ・「積極的に参加している」「ときどき参加している」と回答した人が合計 32.9%、「ほとんど参加していない」「全く参加していない」と回答した人が合計 66.8%である。
- ・勤続年数別に「積極的に参加している」「ときどき参加している」と回答した人の割合を見ると、「21～30 年目」、「31～40 年目」が 39.6%、51.5%と、比較的高い。

○問 22. 「ほとんど参加していない」「全く参加していない」と回答した人に理由を質問したところ、上位 3つの回答は次のとおりである。

- ・関心はあるが、活動する時間がないため(39.6%)
- ・地域活動に関心がないため(21.2%)
- ・関心はあるが、活動に関する情報がないため(19.1%)

【自由記述】

本市の協働推進について必要と思うことなどの意見の主なものは、次のとおりである。

- ・まずは各課の風通しをよくし、庁内連携しながら事業に取り組むことが必要。
- ・職員が協働についてきちんと理解したうえで、実践することが必要。
- ・職員が市民活動や地域活動にもっとかかわり、活動団体や様々な職種の人と対話・交流することが必要。
- ・民間企業との連携・協働を推進することも必要。
- ・マルタスが協働の場の核となるような運営を期待している。
- ・新市民会館とマルタスをどのようにつなぎ、有効活用していくのか周知してほしい。
- ・市庁舎、マルタス、新市民会館が市の北部に位置することにより、飯山・綾歌の市民にとっては、あまり協働の発展につながっていない。